

これからが正念場

県と市長会、町村会は二十日、安全性の確保を前提としながらも、東日本大震災被災地のがれきり受け入れに前向きな姿勢を示し、実質的受け入れ表明となった。市長会では松阪、伊勢両市が今回の受け入れに反対しており、その余波で町村会もくじけこんで、両会とも今後の運営に支障を来す恐れもある。もともと総論賛成、各論反対の問題だけに、全会一致はあり得ない。焼却施設を持たない一部市町が、賛成を論ずる権利もない。受け入れ可能な市町から、早期に被災地のがれきの処理を実施すべきだ。受け入れが始まれば、放射能の拡散につながると盲信して反対の伊勢市や、受け入れには賛成だが、県と市長会の今回の手法が疑問だから反対と、だた子に等しい矛盾だらけの松阪市は周囲から浮かざるを得ない。それぞれ地域の中学校としての信頼を欠いて、鈴木伊勢市政、山中松阪市政とも政権を維持できるとは思えない。

被災地のがれきの受け入れ

■一任
翌二十日の町村会は、前が収め、市長会同様、会長一任に委ねられた。

伊勢市長会は十九日、開一部町長らの強気発言もあり、がれき受け入れなどについて意見交換した。年次理施設、伊勢広域環境組合（管理者・伊勢市長）などとの協議もあり、午後二時から同五時過ぎまで、城間町、多気郡明和町の四終了予定を一時中断、超過市町からなるため、伊勢市とした。被災地のがれき受け入れ議論は同二時半から四時半くらいまで、約時間挙げて賛成するわけにはいかない、腰砕け発言は伊勢市の鈴木健一市長、被災地のがれき処理は、放射能汚染の拡大につながる。だが、四市町の最終合意として、同市の関係施設専任して受け入れ反対を打たせ、県内への持ち込みも反対。強硬論を聞きなかつた。松阪市の山中光茂市長は受け入れには賛成としながらも、万が一の場合の県の責任の所在が明確なようには苦言を呈するべき点や、市長会今回の手法が強引だとして鈴木伊勢市長に呼応した。

最終的には会長一任となり、会長の亀井利芳愛媛市長の判断にゆだねて、閉会したが、最終的には谷口会長

早い実績づくりが必要

孤立化する松阪、伊勢市

鈴木伊勢市長の発言は、どこまで放射能汚染の実態や、原発の危険性を熟知しているの反響発言かが疑問。来秋、改選を控える立場から、放射能や反原発を掲げれば、副市長の人事問題で劣勢視される同市長選を治パフォーマンズも見て取れる。

山中松阪市長に至っては、「受け入れには賛成」といいたく、手続きにこだわってみせる姿勢は女々しい。安全性への県の責任は当然あってしかるべきだが、県事務方の説明不足や言葉足らずに過ぎず、重箱の隅の批判に等しい。

市長の胸中にくすぶる疑念、批判ありきで、これまでは、亀井会長就任時、本来持ち回りだった山中松阪市長の出番だったにもかかわらず、ほか市長らが山中氏が伊勢市長会長に就任することを嫌み、亀井市長に再度の会長職を頼んだ経緯がある。

表題替え

鈴木知事や亀井市長会会長、谷口町村会会長の三人は二十日夕、県庁で協議し、「オールジャパンの観点から」と、がれき被災地だけの問題ではなく、全日本に出す必要がある問題と結ぶ。伊勢市長は「受け入れを決めた。ただし、さようがスアットライン」とし、今後受け入れに向けてのガイドラインを、県が市町と作成する。

「安全策を確保した上で、スピード感を持って」(鈴木知事受け入れるとした。環境省の廃棄物・リサイクル対策部の伊藤哲夫部長も県内入りし、立ち会った。



合意書と覚書の調印。手前から亀井谷口副会長、鈴木知事、伊藤部長、県庁

は「災害廃棄物のがれきの広域処理への対応に係わる合意書」に署名した。「受け入れ」の文書を、「広域処理への対応」に替えることができた。また、知事三人が「さようがスアットライン」と言ったように、受け入れは完了したわけではなく、今後議会や住民の同意が必要で、がれきが動き出すまでにはハードルは高い。早くて夏ごろが想定されている。